2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月16日

上場会社名　　日本ナレッジ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5252　　ＵＲＬ　https://www.know-net.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）藤井　洋一
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）青木　一男　　ＴＥＬ　03-3845-4781

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,490	－	72	－	78	－	57	－
2026年３月期中間期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　62百万円（－%）　2026年３月期中間期　－百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	13.89	－
2026年３月期中間期	－	－

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．2026年3月期第３四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期中間期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,303	1,238	53.8
2026年３月期	2,259	1,207	53.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,238百万円　2026年３月期　1,207百万円

（注）１．2027年３月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したため、2026年３月期に係る数値については、当該確定に伴う見直しを反映しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	10.00	10.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	7.00	7.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	9.7	150	130.7	157	23.5	105	21.7	24.72

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．対前期増減率は、2027年３月期中間期における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し後の2026年３月期の数値を基に算出しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,164,500株	2026年３月期	4,151,100株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	204株	2026年３月期	204株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,154,725株	2026年３月期中間期	4,134,416株

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2027年３月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益については、譲渡制限付株式報酬及び第三者割当による新株発行に伴う発行済株式数の増加を反映して算定しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（企業結合等関係） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

当社グループは前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、緩やかな回復基調が続いている一方、中東地域の情勢不安やウクライナ情勢の長期化及び円安基調の継続による原材料・エネルギーコストの高騰に加え、国内における物価高の定着や金利動向の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような環境下においても、企業の生産性向上及び競争力強化を目的としたＤＸ投資は引き続き堅調に推移しております。また、生成ＡＩ等新技術の活用が急激に進展し、今後の企業活動に大きく影響することが予想されます。

こうした事業環境の中、当社グループにおいては、他社と差別化するためのＡＩを活用した独自技術の開発や、新たな市場の開拓及びサービスの提供にも注力し、企業価値の向上に努めてまいりました。
一方で中長期の視点に立った人材投資政策として、積極的な人材確保及び人材育成を推進し、事業拡大と技術力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,490,985千円、営業利益72,654千円、経常利益78,891千円、親会社株主に帰属する中間純利益57,736千円となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次のとおりであります。

①検証事業

当社グループの検証事業では、システム開発の各工程において、テストの計画立案からテスト設計・実行、そしてプロセス改善提案に至るまで、ソフトウエア品質向上のためのサービスを提供しております。当中間連結会計期間におきましては、同業他社との差別化を図るため、独自のテスト自動化ツールの開発等積極的にテストの自動化を推進したことで、複数の顧客のテスト自動化を受託し、実績をあげることができました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は1,496,838千円、セグメント利益262,240千円となりました。

②開発事業

当社グループの開発事業では、自社開発パッケージ製品の販売及びカスタマイズ、受託システム開発、セキュリティ関連製品の販売・保守が主な事業内容となっております。

自社開発パッケージ製品の販売及びカスタマイズは、従前より株式会社大塚商会のＥＲＰ「SMILEシリーズ」の開発及びカスタマイズを中心に行っております。特に鋼材業・木材業向けに「SMILEシリーズ」で機能する業種テンプレートを自社開発し、これらの販売・サポートをパートナー企業との連携を強化して展開してまいりました。また、受託システム開発においては、「SMILEシリーズ」のみならず、GRANDIT、EXPLANNER等のERPの受託システム開発にも取り組み、事業の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は994,147千円、セグメント利益は138,787千円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43,643千円増加し、2,303,276千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ38,846千円増加し、1,495,864千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が49,926千円増加した一方、売掛金及び契約資産の減少33,759千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,796千円増加し、807,411千円となりました。この主な要因は、繰延税金資産を中心とした投資その他の資産が20,536千円増加した一方、減価償却費計上に伴う有形固定資産の減少10,749千円によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ46,718千円増加し、785,320千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が16,997千円増加、賞与引当金が51,395千円増加した一方、買掛金の減少19,114千円、契約負債の減少9,112千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ34,235千円減少し、279,549千円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少32,116千円によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ31,160千円増加し、1,238,406千円となりました。この主な要因は、中間純利益の計上額が配当金支払額を上回ったことにより利益剰余金が16,227千円増加したことと、譲渡制限付株式報酬の新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,293千円増加によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2026年５月15日公表の連結業績予想を変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,834	721,760
売掛金及び契約資産	735,757	701,997
仕掛品	5,063	8,377
その他	44,362	63,728
流動資産合計	1,457,017	1,495,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	357,770	348,703
土地	109,121	109,121
その他（純額）	54,633	52,950
有形固定資産合計	521,525	510,775
無形固定資産		
のれん	55,423	49,265
顧客関連資産	19,295	17,541
その他	7,315	10,238
無形固定資産合計	82,034	77,044
投資その他の資産		
投資有価証券	38,983	37,949
繰延税金資産	38,090	53,944
その他	121,981	127,698
投資その他の資産合計	199,055	219,591
固定資産合計	802,615	807,411
資産合計	2,259,632	2,303,276
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,534	226,419
短期借入金	50,000	50,000
１年内返済予定の長期借入金	74,200	69,196
未払法人税等	39,064	56,061
契約負債	55,923	46,810
賞与引当金	84,534	135,929
その他	189,345	200,902
流動負債合計	738,601	785,320
固定負債		
長期借入金	276,666	244,550
その他	37,118	34,999
固定負債合計	313,784	279,549
負債合計	1,052,386	1,064,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,158	227,451
資本剰余金	163,398	168,691
利益剰余金	819,628	835,856
自己株式	△106	△106
株主資本合計	1,205,080	1,231,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,165	6,512
その他の包括利益累計額合計	2,165	6,512
純資産合計	1,207,245	1,238,406
負債純資産合計	2,259,632	2,303,276

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
売上高	2,490,985
売上原価	2,034,872
売上総利益	456,113
販売費及び一般管理費	383,459
営業利益	72,654
営業外収益	
受取利息	940
受取配当金	1,284
助成金収入	2,603
その他	4,382
営業外収益合計	9,210
営業外費用	
支払利息	2,964
その他	9
営業外費用合計	2,973
経常利益	78,891
特別利益	
固定資産売却益	2,389
特別利益合計	2,389
税金等調整前中間純利益	81,280
法人税、住民税及び事業税	41,521
法人税等調整額	△17,977
法人税等合計	23,544
中間純利益	57,736
親会社株主に帰属する中間純利益	57,736

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
中間純利益	57,736
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,346
その他の包括利益合計	4,346
中間包括利益	62,083
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	62,083
非支配株主に係る中間包括利益	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	81,280
減価償却費	21,489
のれん償却額	6,158
顧客関連資産の償却額	1,754
賞与引当金の増減額（△は減少）	51,395
固定資産売却損益（△は益）	△2,389
受取利息及び受取配当金	△2,225
助成金収入	△2,603
支払利息	2,964
売上債権の増減額（△は増加）	33,759
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,313
前受金の増減額（△は減少）	△9,112
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,114
その他	37,684
小計	197,726
利息及び配当金の受取額	2,225
利息の支払額	△2,975
法人税等の支払額	△64,864
助成金の受取額	2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△2,620
投資有価証券の償還による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	△8,949
保険積立金の積立による支出	△1,106
有形固定資産の売却による収入	3,235
その他	△5,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△37,120
リース債務の返済による支出	△2,189
配当金の支払額	△41,508
その他	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	48,126
現金及び現金同等物の期首残高	605,834
現金及び現金同等物の中間期末残高	653,960

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	検証事業	開発事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,496,838	994,147	2,490,985	－	2,490,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	△50,469	50,469	－	－	－
計	1,446,368	1,044,617	2,490,985	－	2,490,985
セグメント利益	262,240	138,787	401,028	△328,373	72,654

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△328,373千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用328,373千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「開発事業」セグメントにおいて、2025年10月1日に行われた株式会社アルテックスとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

当該確定に伴い、取得日時点におけるのれんの金額が13,730千円減少しております。

なお、詳細については（企業結合等関係）に記載しております。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年10月１日に行われた株式会社アルテックスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間において当該会計処理が確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが行われており、当中間連結財務諸表に含まれる比較情報について、当該見直しを反映しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額75,312千円は、会計処理の確定により13,730千円減少し、61,581千円となっております。この主な要因は、顧客関連資産の増加21,049千円、繰延税金負債の増加7,318千円によるものであります。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、顧客関連資産が19,295千円、繰延税金負債が4,023千円、利益剰余金が228千円増加し、のれんが12,357千円、繰延税金資産が2,685千円減少しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行）

2026年７月22日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月20日付で当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び当社の執行役員（取締役を兼務しない。）に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行っており、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,293千円増加しております。この結果、当中間会計期間末において、資本金は227,451千円、資本剰余金は168,691千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（株式会社ビジネスブレイン太田昭和との資本提携契約の締結、第三者割当による新株式発行及び株式の売出し並びに主要株主及びその他の関係会社の異動）

当社は、2026年９月25日開催の取締役会において、株式会社ビジネスブレイン太田昭和（以下「BBS社」といいます。）との間で資本提携契約（以下「本資本提携契約」といい、当該契約に基づく資本提携を「本資本提携」といいます。）を締結すること、及びBBS社を割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議し、同日付で本資本提携契約を締結いたしました。

その後、2026年11月２日付で本第三者割当に係る払込みが完了し、資本金及び資本準備金がそれぞれ468,128,500円、発行済株式総数が1,021,000株増加しております。

また、本第三者割当と併せて、当社の既存株主であるウィステリアトラスト株式会社による当社普通株式の売出し（以下「本売出し」といいます。）が行われ、同日付でBBS社による当該株式の取得が完了しております。

本第三者割当及び本売出しの結果、BBS社は当社の主要株主及びその他の関係会社に該当することとなり、当社はBBS社の持分法適用関連会社となりました。

１．本資本提携の目的及び理由

当社は、2026年５月15日付でBBS社との間で業務提携契約を締結し、BBS社が有する経営会計コンサルティング、システム構築・運用及びBPOに関する知見と、当社が有するソフトウェアテスト、品質保証、AI品質保証及びAIガバナンスに関する技術・ノウハウを組み合わせることで、両社の強みを活かした新たなサービスの創出及び事業機会の拡大を目指しております。

今後、業務提携に基づく取組みを継続的に推進し、両社の経営資源をより積極的に相互活用するためには、業務面での協力関係に加え、資本面においてもより安定的な関係を構築することが有効であると判断し、本資本提携を行うことといたしました。

本資本提携により、BBS社が当社株式を中長期的に保有し、当社がBBS社の持分法適用関連会社となることで、両社の連携を一層強化し、企業価値の向上を図ることを目的としております。

２．新たに主要株主及びその他の関係会社となった株主の概要

(1)	名称	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 （コード：9658 東証プライム市場）
(2)	所在地	東京都港区西新橋一丁目１番１号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　小宮　一浩
(4)	事業内容	経営会計コンサルティングやシステム構築・運用、ビジネス・プロセス・アウトソーシングを提供
(5)	資本金	2,233,490千円

３．本資本提携、本第三者割当及び本売出しの内容

(1) 本資本提携契約の主な内容

当社及びBBS社は、本資本提携契約において、BBS社の当社に対する議決権所有割合が20%を下回らないことを条件とする当社の監査等委員でない非常勤取締役候補者1名の指名権、当社の一定の重要事項に関するBBS社の事前承諾及び事前協議、並びに当社による株式等の発行又は処分に際してのBBS社の優先引受権等について合意しております。

(2) 本第三者割当の概要

発行新株式数	普通株式　1,021,000株
発行価額	１株につき　917　円
調達資金の額	936,257,000円
割当方法及び割当先	第三者割当の方法によりBBS社に全株式を割り当てます。

(3) 本売出しの概要

売出株式の種類及び数	当社普通株式 35,000株
売出価格	１株につき　917　円
売出価格の総額	32,095,000　円

売出株式の所有者 及び売出株式数	ウィステリアトラスト株式会社　35,000株

本第三者割当及び本売出しの結果、BBS社の所有株式数は1,056,000株、議決権所有割合は20.36％となりました。

４．本第三者割当及び本売出しの実行日

2026年11月２日

５．今後の見通し

本資本提携等が当社の2027年３月期連結業績に与える影響については、現在精査中です。

今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。